

令和2年度事業報告書

PL学園中学校

1. 法人の概要

学校法人ピーエル学園

PL学園幼稚園、PL学園小学校、PL学園中学校、PL学園高等学校、PL学園衛生看護専門学校を併設する。

PL学園中学校は募集定員2学級70名、3学年210名（学則定員は各80名・240名）とする。

<生徒数の現況> (2020.05.01時点)

1年生28名、2年生、19名、3年生34名 合計81名

<教員数の現況> (2020.05.01時点)

校長(高校と兼務)1名、教頭(高校と兼務)1名

専任教員8名(英語2・数学1・理科3・家庭科1・保健体育1)

非常勤7名(国語2・社会2・音楽1・技術1・美術1(高校兼務))

各学年主任一人、担任一人を配置する。3年生には副担任を置く。

2. 事業の概要

教育基本法及び学校教育法並びに同施行規則にしたがい、小学校における教育の基礎の上に心身の発達に応じて中等普通教育を施し、併せて設立母体であるPLの教義に基づいて、学習をはじめ人間性向上のための教育活動を行う。

英語・数学は2、3年時、習熟度別クラスで授業を行う。3年生については、夏期休暇中や、2学期中ほどから放課後補習授業を行う。1学期には職場体験を実施している。

実技的な教科については、学習成果を写生会・合唱コンクール、百人一首大会など、学校行事を組み、クラス対抗形式で意欲的に取り組ませる。

部活動にも全教員および、教団からのボランティア指導者を配置し、技術のみ

ならず人間づくりに成果をあげている。

しかし今年度には、新型コロナウイルス感染症の影響をもろに受け、学校内外に関わらず、様々な学校行事を中止せざるを得なかった。大会中止となった部活動も多かった。

年度初めの長期学校閉鎖期間を補うため、夏休みの短縮を行い、学業の遅れを補う対応を行った。

3. 財務の概要

高校実質無償化の府政方針により、逆に私立中学校の授業料が逆に負担感を増した。景気低迷とあいまって、定員を大きく下回る現状では諦めざるを得ないことも出てくる。

少人数ながら基礎学力の格差がある。専任教員が少なく講師に頼る体制になっているが、少人数ならではの利点を活かし、できるだけ個々の学力に応じた指導に注力し、学習意欲と教育効果を上げ、生徒募集にもつなげる。

また、部活動や寮生活で充実感や団体生活の中での社会性、協調性を味わい、何よりも信仰心を身に着けることが出来る学校として生徒募集につながる魅力は備えているが、さらなる充実とアピールが望まれている。

慢性的な生徒数減少により資金的にはなかなか厳しい状況である。教団から借り入れた校舎建設資金の返済があることも併せて、校舎修理等もままならないが、必要最低限のことは後援会からの援助金で賄うこともある。

少人数の私立小・中学校経営が大阪府で成り立つためには、現在のように教団(寮係人件費)、PL会員(指定寄付など)からの多大な支援が不可欠である。

令和2年度事業報告書

PL学園高等学校

1. 法人の概要

学校法人ピーエル学園

PL学園幼稚園、PL学園小学校、PL学園中学校、PL学園高等学校、PL学園衛生看護専門学校を併設する。

PL学園高等学校は募集定員4学級120名、3学年360名（学則定員は各160名・480名）とする。

<生徒数の現況> (2020.05.01時点)

1年生43名、2年生46名、3年生54名 合計143名

<教員数の現況> (2020.05.01時点)

校長(高校と兼務)1名、教頭(高校と兼務)1名

専任教員19名（英語2・数学1・国語3・理科2・地歴2・公民2・保健体育3・音楽1・書道1・家庭科1・）

非常勤9名(英語1・数学2（中学兼務1名）・理科4・地歴1・情報1）

各学年主任一人、担任一人・副担任を配置する。

2. 事業の概要

教育基本法及び学校教育法その他関係法令の規程にしたがい、中学校教育の基礎の上に生徒の心身の発達に応じて高等学校教育を施し、併せて設立母体であるPLの教義に基づいて学習をはじめ人間性向上のための教育活動を行う。

国公立コース(各学年1クラス)は一定以上の習熟度の生徒を、5教科7科目の大学受験に対応できるよう、少人数での演習を多くして学力を鍛える。

理文選修コース(各学年1クラス)は、2年次から、理系・文系それぞれの到達目標に必要な選択授業に分かれる。希望進路に進めるよう進路指導部と学年会が連絡を密に取り合い、成果を上げている。

今年度には、新型コロナウイルス感染症の影響をもろに受け、学校内外に関わらず、様々な学校行事を中止せざるを得なかった。大会中止となった部活動も多かった。

年度初めの長期学校閉鎖期間を補うため、夏休みの短縮を行い、学業の遅れを補う対応を行った。

3. 財務の概要

退職者の補充をせず、非常勤講師を雇うなど人件費を抑え、経費節減に努力を続けているが、入学生徒数が伸びず、予算組みに苦慮している。使用教室の限定や移設移動により、未耐震校舎の閉鎖を進めることを検討している。

受験勉強一辺倒でない、部活動や寮生活で充実感や団体生活の中での社会性、協調性を味わい、何よりも信仰心を身に着けることが出来る学校として生徒募集につながる魅力は備えているが、さらなる充実とアピールが望まれている。慢性的な生徒数減少により資金的にはなかなか厳しい状況にあり、校舎修理等もままならないが、必要最低限のことは後援会からの援助金で賄うこともある。少人数の私立高校の経営が大阪府で成り立つためには、今後も現在のように教団(寮係人件費)、PL会員(指定寄付など)からの多大な支援が不可欠である。